

インフォメーション・コーナー

会 告

○代議員支部候補者の立候補について 立候補締切 4月1日	72
○2025年度(第74回)農業農村工学会大会講演会の開催情報	73
○2025年度(第74回)農業農村工学会大会講演会の講演申込みの受付を開始しました	73
投稿受付締切 4月4日	73
○2025年度(第74回)農業農村工学会大会講演会の企業展示および広告掲載申込み(再)	73
申込締切 6月30日	73
○農業農村工学会誌・農業農村工学会論文集の広告取扱い事業者が変更になりました	74
○FAXによる図書注文を廃止しました	74
○新刊 土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画「農道」, 設計「頭首工」, 設計「農道」の発刊	74
○お願い!! 持続可能な農業農村工学のための学術基金へのご寄付	75
○学会誌・編集委員会 学生委員の募集 応募締切 3月31日	75
○CPD 認定基準の一部改正(2024年度から) —「その他の自己学習(x)」の上限値等の見直し—	76
○CPD 通信教育の問題と解答をホームページに掲載	76
○学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集!!	76
○「水土の知(農業農村工学会誌)」への投稿お待ちしております!	77
○改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版の閲覧申込み案内	79
○2026年の学会誌表紙写真の募集 応募締切 9月30日	79
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと	80
2024年7月から2026年6月までの編集体制と編集事務局	80
農業農村工学会論文集 内容紹介	82
国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」誌 最新号掲載論文紹介	83
農業農村工学会技術者継続教育機構認定プログラム(一般参加可) 一覧	85
学会記事	87

会員みなさまへ

- 2024年度の会費が未納の方は、3月末までにお納めください。
- 海外への異動などでやむをえず2024年度をもって退会される方は、**3月末までに「退会届」をご郵送ください。**
- 卒業・転勤などで個人情報等に変更のある方は、suido@jsidre.or.jpまでご連絡ください。会員専用サイトでも、ご登録情報の確認と更新手続きができます。

第93巻第4号予定

展望：農山漁村の防災対策強化に向けた取組について：川島秀樹

小特集：農村を安全に支えるには

報文：新聞記事データベースに基づくため池水難事故の実態と傾向：吉田 楓ほか

報文：ため池法面の材質に応じた這い上がりやすさの評価：廣瀬裕一ほか

報文：ため池水難事故を想定した模型斜面の脱出困難度評価の取り組み：井上敬資ほか

報文：作業安全を考慮した圃場整備ワークショップの試み：田村孝浩ほか

技術リポート

北海道支部：農業用水施設における建設DX導入事例：稲船 晃ほか

東北支部：レストム工法による崩落土を活用した傾斜地水田法面復旧：相蘇清蘭ほか

京都支部：機場基礎部の耐震化対策における地下重油槽近傍の地盤改良：榊原愛弓ほか

中国四国支部：やまぐちの農業農村DX：アプリを活用した災害対応：竹之内 智ほか

九州沖縄支部：下潟排水機場の浸水対策：北村了一

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加くださるよう、お待ちしております。

㊦のマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。なお、新型コロナウイルス感染症防止対策等により、ライブ配信での口頭発表が行われない場合は、認定プログラムの対象にならないこととなります。詳しくは主催先の各支部または各研究部会にお問い合わせください。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
2025年3月 7日	材料施工研究部会	第61回シンポジウム	産学官連携の施工技術検討業務による教育・研究と人材育成	佐賀市	92巻11, 12号 93巻1号
2025年9月 2～5日	大会運営委員会	2025年度(第74回) 農業農村工学会大会講演会	—	宇都宮市	92巻12号 93巻1, 2, 3号

代議員支部候補者の立候補について

農業農村工学会北海道支部長・東北支部長・関東支部長・京都支部長・中国四国支部長・九州沖縄支部長

農業農村工学会正会員・名誉会員各位

今期の代議員は、2025年5月で任期満了となりますので、次期の代議員を選出することとなります。

農業農村工学会定款第12条の規定及び代議員選挙規程により、代議員の候補者を選出するため、下記のとおり立候補者の募集を行います。

記

- 立候補は、所属支部の複数の正会員又は名誉会員の推薦を受けた正会員及び名誉会員に限りです。
- 立候補の届出先は、所属支部の代議員選挙管理委員会です。
- 立候補の届出の締切は、2025年4月1日です。
- 各支部の代議員定数は、次のとおりです（正式には、2025年3月13日の第283回理事会で決定）。
北海道支部 11名、東北支部 20名、関東支部 30名
京都支部 32名、中国四国支部 14名、九州沖縄支部 20名
- ご不明の点は、学会本部事務局総務部長にお問い合わせ下さい。

(参考)

- 農業農村工学会定款(抜粋)
第12条 この法人の社員は、概ね正会員及び名誉会員80人の中から1人の割合をもって選出される代議員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「法人法」という。）第11条第1項第5号等に定める社員とする（端数の取扱いについては理事会で定める。）。
- 代議員を選出するため、正会員及び名誉会員による代議員選挙を行う。代議員選挙を行うために必要な規程は理事会において定める。
- 代議員は、正会員及び名誉会員の中から選ばれることを要する。正会員及び名誉会員は、前項の代議員選挙に立候補することができる。
- 第2項の代議員選挙において、正会員及び名誉会員は他の正会員及び名誉会員と等しく代議員を選挙する権利を有する。理事又は理事会は、代議員を選出することはできない。

- 第2項の代議員選挙は、2年に1度、5月に実施することとし、代議員の任期は選任の2年後に実施される代議員選挙終了の時までとする。ただし、代議員が総会決議取消しの訴え、解散の訴え、責任追及の訴え及び役員の解任の訴え（法人法第266条第1項、第268条、第278条、第284条）を提起している場合（法人法第278条第1項に規定する訴えの提起の請求をしている場合を含む。）には、当該訴訟が終結するまでの間、当該代議員は代議員たる地位を失わない。ただし、当該代議員は、役員の選任及び解任（法人法第63条及び第70条）並びに定款変更（法人法第146条）についての議決権を有しないこととする。

2. 代議員選挙規程(抜粋)

(候補者の募集及び選挙の期日)

第4条 支部長は、代議員の任期満了の2ヶ月前までに当該支部の正会員及び名誉会員に対し、学会誌等を通じて、代議員候補者を募集する旨の広報を行うものとする。

2 支部長は、選挙の期日を代議員の任期満了の10日以前の日を指定して定め、広報するものとする。

3 前2項の広報は、支部長に代わって会長が行うことができるものとする。

(選挙執行者)

第5条 この選挙の執行者は、当該支部の選挙管理委員会とする。

(候補者の届出)

第6条 正会員及び名誉会員で代議員に立候補する者は、当該支部の複数の正会員又は名誉会員の推薦を受け、当該支部の選挙管理委員会に、所定の日までに届け出るものとする。

(推薦する候補者の選考・届出)

第7条 支部代議員候補者選考委員会は、推薦する代議員候補者を選考し、支部長を経て選挙管理委員会委員長に届け出るものとする。

2 前項の代議員候補者には、前条の立候補者を含めることができるものとする。

(代議員選挙候補者の周知)

第8条 選挙管理委員会は、所属支部の正会員及び名誉会員に対し、前2条により届出のあった代議員候補者の所属・氏名を周知する。

2 前項の周知については、各支部の選挙管理委員会に代わって会長が行うことができるものとする。

2025 年度（第 74 回）農業農村工学会大会講演会の開催情報

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



2025 年度（第 74 回）農業農村工学会大会講演会は、宇都宮大学陽東キャンパスにおいて開催を予定しています。

1. 開催期日 2025 年 9 月 2 日（火）～5 日（金）

講演会 : 2025 年 9 月 2 日（火）～4 日（木）

交流会 : 2025 年 9 月 2 日（火）

現地研修会 : 2025 年 9 月 5 日（金）

2. 会 場

開会式、学会賞授与式 : ライトキューブ宇都宮

講演会 : 宇都宮大学陽東キャンパス

交流会 : ホテルニューイタヤ

3. 運営委員長

宇都宮大学農学部 田村孝浩

4. スケジュール

・「一般発表（口頭発表、ポスター発表）」の講演申込み
: 4 月 4 日（金）まで

・「スチューデントセッション」の講演申込み
: 4 月 4 日（金）まで

・講演要旨のアップロード（※登録情報の変更不可）
: 5 月 9 日（金）まで

・企業展示および広告掲載申込み（第 93 巻第 3 号（本誌）再掲） : 6 月 30 日（月）まで
・参加申込み 第 93 巻第 5 号掲載予定

本誌第 2 号の会告 74 ページ掲載の「2025 年度（第 74 回）農業農村工学会大会講演会における「スチューデントセッション」の講演申込み」の内容について、一部修正がございますのでご案内いたします。

第 2 号において「スチューデントセッションでは優秀な発表を行った方を対象に優秀発表賞を決定し後日公表します。」と記載しておりましたが、今回、審査・実施方法等の準備が整わず、見送ることとなりました。

スチューデントセッションで発表を予定されている方々には、混乱を招き大変申し訳ございませんが、ご理解のほど、よろしくお願いいたします。

なお、スチューデントセッションは、「学生会員が講演発表の経験を積むとともに学生会員間の学術交流を図る場として」活用いただくこととなっておりますので、対象の方は積極的に発表いただきますよう、よろしくお願いいたします。

2025 年度（第 74 回）農業農村工学会大会講演会の講演申込みの受付を開始しました

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



大会講演会の講演申込みの受け付けを 3 月 1 日より開始しました。

大会講演会の講演申込みは Web 上で行います。

詳細は以下の学会ホームページの大会講演会をご覧ください。

<https://www.jsidre.or.jp/zenkokutaiikai/>

講演申込み受付期間 :

2025 年 3 月 1 日（土）～4 月 4 日（金）

2025 年度（第 74 回）農業農村工学会大会講演会の企業展示および広告掲載申込み（再）

2025 年 9 月 2 日（火）、3 日（水）、4 日（木）の 3 日間、宇都宮大学陽東キャンパス（栃木県宇都宮市）で開催します「2025 年度農業農村工学会大会講演会」において、企業展示および大会講演会概要集に掲載する広告の募集を行います。企業展示もしくは広告掲載を希望される企業は、下記要領によりお申込みください。

1. 企業展示

宇都宮大学陽東キャンパスの屋内で行います。

※具体的な場所や条件はお問い合わせください。

2. 広告掲載

大会講演会概要集に掲載（A4 判モノクロ印刷）します。

※概要集は大会参加者全員に配布します。

3. 料 金

①広告 1 ページ	88,000 円（税込）
②広告 1/2 ページ	44,000 円（税込）
③企業展示	110,000 円（税込）
④広告 1 ページ+企業展示	176,000 円（税込）
⑤広告 1/2 ページ+企業展示	143,000 円（税込）

4. 申込方法

(1) 企業展示および広告掲載の申込みは Web 上で行います。
URL は <https://questant.jp/q/2025kigyoku> です。

申込みフォームに必要事項を入力して送信してください。

企業展示の場合は、展示する内容（概要）および電源の可否を入力してください。基準面積は幅 1.8 m × 奥行

き1.5mです。

手順は以下のとおりです。

- a (貴社) 広告または企業展示申込み
- b (大会事務局) 申込み受付後、貴社へ連絡
- c (貴社) 広告原稿の送付 (広告の場合)、企業展示パンフレット用原稿の送付 (企業展示の場合)
- d (大会事務局) 請求書の発送
- e (貴社) 振込み
- f (大会事務局) 領収書発送

(2) 申込期限 2025年6月30日 (月)

(3) 振込先 後日、連絡担当者に直接ご連絡します。

(4) 申込み・問合せ先

2025年度 (第74回) 農業農村工学会大会講演会事務局

〒321-8505 栃木県宇都宮市峰町 350

宇都宮大学農学部 松井宏之

TEL: 028-649-8638

E-mail: matsuih@a.utsunomiya-u.ac.jp

農業農村工学会誌・農業農村工学会論文集の広告取扱い事業者が変更になりました

農業農村工学会誌・農業農村工学会論文集の広告取扱いについて、広告取扱い事業者が変更となりましたのでお知らせいたします。広告のお申込みは、それぞれ下記あてにご連絡をお願いいたします。

農業農村工学会誌 (「水土の知」) 広告取扱い事業者
(有)サンタナ アートワークス

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町 2-21-5

井手口ビル 4階

担当: 田中正紀 氏

TEL: 03-3664-0118

FAX: 03-3664-0138

E-mail: san-mich@zam.att.ne.jp

農業農村工学会論文集 広告取扱い事業者

(株)明報社

〒104-0061 東京都中央区銀座 7-12-4 友野本社ビル 7階

担当: 月岡太郎 氏

TEL: 03-3546-1337

FAX: 03-3546-6306

E-mail: info@meihosha.co.jp

FAXによる図書注文を廃止しました

農業農村工学会事務局では業務効率化の一環として、2025年2月末をもってFAXによる図書注文を廃止いたしました。図書のご購入はE-mailにてご注文いただきますようお願いいたします。

たします。

注文方法の詳細は学会ホームページ (<https://www.jsidre.or.jp/howtobuy/>) をご参照願います。

新刊 土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画「農道」、設計「頭首工」、設計「農道」の発刊

令和6年3月に制定された、土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画「農道」、設計「頭首工」、設計「農道」(農林水産省農村振興局編集)を令和6年10月に発刊いたしました。

購入希望の方は、下記要領にてお申し込みください。

1. 発行書籍

書籍名: 土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 計画「農道」基準、基準の運用、基準及び運用の解説、技術書

編集: 農林水産省農村振興局

価格: 1,760円 (税込), 送料: 1冊200円 (最大600円)

規格: A4判 173ページ

発行日: 令和6年10月10日

書籍名: 土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 設計「頭首工」基準、基準の運用、基準及び運用の解説、

技術書

編集: 農林水産省農村振興局

価格: 4,510円 (税込), 送料: 1冊200円 (最大600円)

規格: A4判 728ページ

発行日: 令和6年10月7日

書籍名: 土地改良事業計画設計基準及び運用・解説 設計「農道」基準、基準の運用、基準及び運用の解説、技術書

編集: 農林水産省農村振興局

価格: 2,970円 (税込), 送料: 1冊200円 (最大600円)

規格: A4判 850ページ

発行日: 令和6年10月7日

2. 申込み方法

I. 個人、法人の場合 (賛助会員を除く)

- ① 郵便振替：郵便局の払込取扱票の通信欄に書籍名、冊数、送付先、担当者名、連絡先をご記入ください。
振替口座番号：00160-8-47993
加入者：公益社団法人 農業農村工学会
- ② 現金書留：書籍名、冊数、送付先、担当者名、連絡先を書いた注文書をご同封ください。
- ③ 代金引換：書籍名、冊数、送付先、担当者名、連絡先を記載した注文書に「代引希望」と書き添えて E-mail でお送りください。別途、送料の実費と代引手数料が必

要です。

II. 官公庁の公費購入および賛助会員の場合

書籍名、冊数、送付先、担当者名、連絡先を書いた注文書を E-mail でお送りください。

3. 申込み先

〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4

(公社)農業農村工学会事務局 図書係

TEL：03-3436-3418

E-mail：suido@jsidre.or.jp

お願い!! 持続可能な農業農村工学のための学術基金へのご寄付

ポストコロナの社会的状況を踏まえ学会では 2024 年度の学生年会費を免除しています。また、大学改革の第二幕を迎えている現在、若手の研究者のみならず、教授を含めた大学教員の研究環境は悪化の一途^{たど}を辿っており、研究費の削減から人材の育成も困難になっています。そのため、産官学の連携協力の強化を進めているところですが、その一環として、学会にある学術基金の拡充が喫緊の課題となっています。

この度、持続可能な農業農村工学教育のため「技術者育成のための調査・研究費」を学術基金から公募により必要な大学に支援する学術基金制度の拡充（⑦）を行いました。

使用目的を明確化していますので、ほかに使用することはなく、税制上の優遇措置もあります。新技術の開発と人材の確保・育成のため、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、衷心よりお願い申し上げます。

学術基金の枠組みは、以下のとおりです。

- (1) 学会の事業計画に沿った調査・研究（学会に一任）
（※特に記載がなければ（1）として扱います。）

- (2) 条件を付した寄付

選定条件【 】

- ① ダム保全管理工学に関する調査・研究の推進
・気候変動、国土強靱化に対応した既存ダムの保全管理工学の体系化を推進
- ② 大規模コンクリート構造物の設計・施工に関する調査・研究の推進
・頭首工などコンクリートの大型構造物のプレキャスト化など効率的な施工による生産性の向上や工事期間の短縮

に資する技術開発

- ③ ①、②以外^①の分野および学際的^②の分野に関する調査・研究の推進

・上記①、②以外、たとえば ICT など新たに取り組んでほしい技術

- ④ 国際学会会議への出席等の国際交流の推進

- ⑤ 若手研究者の育成の推進

- ⑥ 顕著な功績のあった農業工学遺産の保護等の推進

・青山霊園にある上野英三郎博士の墓所管理
・世界かんがい遺産などの保護に資する調査・研究 など

⑦ 技術者育成のための調査・研究の推進

詳しくは学会ホームページ (https://www.jsidre.or.jp/gakujutsukikin_kifuno-onegai/) をご覧ください。

個人会員一口 5,000 円（何口でも可）

法人会員一口 50,000 円（何口でも可）

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名 (社)農業農村工学会学術基金

郵便振替：00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

公益法人である学会に法人が寄付すると法人税に対して税制優遇措置（一般損金算入限度額＋特別損金算入限度額）が受けられます。また個人が寄付する場合は、所得税等の寄付金控除が受けられます。

学会誌企画・編集委員会 学生委員の募集

学会誌企画・編集委員会では、学生向けの企画などを担当していただく学生委員を募集いたします。

募集要領は次のとおりです。ふるってご応募ください。

1. 応募資格

- (1) 学生会員であること（応募時に入会可）
- (2) 年 3 回程度開催の委員会（東京都港区新橋にて開催、

近年は Web 併用）に出席できること（旅費を支給します）

- (3) E-mail, Web が使える環境にあること

- (4) 指導教官の承認を得ること

2. 任 期 2025 年 4 月から最長で 2 年。卒業、就職等で途中退任も可

3. 募集人数 2 名

4. 応募締切 2025年3月31日(月)

5. 応募方法

下記①～⑦を記入の上、henshu@jsidre.or.jpまでメールでお送りください。

- ①会員番号、②氏名、③大学名、④2025年4月からの学年、
⑤年齢、⑥承認を得た指導教官名、⑦連絡先メールアドレス

6. 問合せ

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

(公社)農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会

TEL: 03-3436-3418

E-mail: henshu@jsidre.or.jp

CPD 認定基準の一部改正 (2024 年度から) —「その他の自己学習 (x)」の上限値等の見直し—

近年、品確法や建設業法の下で CPD が評価され、また日本技術士会では「技術士 (CPD 認定)」の運用が始まるなど、CPD の活用が進んでいます。その一方で、コロナ禍の行動制限によって研修の形態が「集合対面型」より、インターネットを介した「自己学習型」が増加し、参加証明が得難い研鑽機会も増大しています。

農業農村工学会技術者継続教育機構では、このような自己学

習型の研修実績を正當に評価するため、2024 年 4 月より、業務運営細則に定める「別表 2 教育形態区分表」を一部改正し、自己学習【x】の分類の記号を【x1】と【x2】に区分するとともに、年間上限値を他の主要な CPD 運営体と同等の合計 30 cpd (現在は 20 cpd) となりました。

なお、自己学習型の記録申請には、これまでどおり証拠書類の提出は不要です。

【別表 2】教育形態区分表の該当部分 (下線部分を改正)

(改正後)

形態	分類 I	分類 II	記号	cpd 単位	上限値	証拠提出
⑤自己学習型	「水土の知」による自己学習	「水土の知」の購読	<u>x1</u>	0.5 H	10	—
	その他の自己学習	農業農村工学に関連する領域の図書・雑誌の読習、DVD の視聴、e-learning の受講、語学習得、展示会での情報収集等	<u>x2</u>	0.5 H	<u>20</u>	—

(改正前)

⑤自己学習型	「水土の知」による自己学習	「水土の知」の購読	x	0.5 H	10	—
	その他の自己学習	農業農村工学に関連する領域の図書・雑誌の読習、DVD の視聴、e-learning の受講、語学習得、展示会での情報収集等		0.5 H	<u>10</u>	—

CPD 通信教育の問題と解答をホームページに掲載

農業農村工学会技術者継続教育機構では、農業農村工学会員でもある CPD 個人登録者が在宅のまま CPD 単位が取得できることを目的に「CPD 通信教育」を実施しています。

2021 年 9 月より、技術者継続教育機構のホームページにそ

の時点で解答可能な「通信教育問題」と解答期限を過ぎた「解答」を掲載しています。学会誌がお手元に届くまでの間はホームページ上で通信教育問題をご確認くださいようお願いいたします。

学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集 !!

農業農村工学会では、学会員であり、かつ技術者継続教育機構の CPD 個人登録者の方が CPD 単位を在宅のまま取得できる方法として、平成 17 年 10 号から農業農村工学会誌「水土の知」誌上で「CPD 通信教育」を実施しています。学会員であり、かつ CPD 個人登録者は、どなたでも無料で参加することができ、通信教育分【ac】として年間最大 24 cpd を取得する大きなチャンスとなっています。この機会に、是非 CPD 通信教育へご参加ください。

なお、解答内容については技術者倫理に則り、自らの責任で送信してください。

1. 参加資格

農業農村工学会の個人会員であり、かつ技術者継続教育機構

の CPD 個人登録者

2. 出題内容と出題方法

3 カ月前に発行された農業農村工学会誌に掲載された報文等の事実的内容から、択一式で毎月 10 問を出題

3. 解答方法

Web 画面に正解と思う番号を入力し、送信 (事前に Web 利用登録が必要)

4. 解答期限

問題掲載月の月から翌月末日まで

(例: 学会誌 3 号掲載の問題は 4 月末日が解答期限)

5. 取得できる CPD 単位

10 問正解で 2 cpd を、7~9 問正解で 1.5 cpd を自動登録

(正解数6問以下の場合はCPD単位の付与はされません)

取得したCPD単位は、解答期限最終日の翌月初旬に自動登録されます。

6. 自動登録の時期

「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

1. 学会誌小特集の要旨の募集とその報文原稿の執筆

学会誌は毎号テーマを設定した報文小特集を基本に、企画・編集を行っています。本小特集に投稿を希望される会員の皆様には、先に、下記に示す各号の趣旨に沿った報文要旨（A4判、1,500字程度、様式自由）を要旨締切り日までに提出していただきます。

その後、企画・編集委員会において提出された要旨の内容を

検討し、小特集報文を提出していただく連絡を要旨提出された方に行います。その報文原稿の締切り期日は、おおむね本文原稿提出連絡日の約1カ月後です。本文原稿の分量は、刷上り4ページとなっておりますので、ご執筆の際には厳守をお願いいたします。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがあります。

学会誌第93巻の小特集のテーマ

小 特 集 テ ー マ	要 旨 締 切 (A4判1,500字程度)
第93巻第4号 農村を安全に支えるには（仮）	終了
5号 食料供給の安定化と環境保全に資する農業生産基盤の新たな展開（仮）	終了
6号 これからのストックマネジメントのあり方（前編）（仮）	終了
7号 学会大会特集（予定）	公募なし
8号 これからのストックマネジメントのあり方（後編）（仮）	終了
9号 農村の振興や農業の有する多面的機能維持への貢献（仮）	3月10日
10号 農業農村工学における再生可能エネルギー利用（仮）	4月10日
11号 農業農村整備における情報化施工およびBIM/CIMの現状とこれから（仮）	5月10日
12号 近年の豪雨による農業用ため池等被災に関連した調査・対策・研究（仮）	6月10日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌企画・編集委員会あてにお寄せください。

送付先（要旨および本文原稿など）

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

（公社）農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会あて

TEL：03-3436-3418

E-mail：henshu@jsidre.or.jp

※提出は、E-mailの添付ファイルにてお願い申し上げます。

学会誌第93巻第9号テーマ「農村の振興や農業の有する多面的機能維持への貢献」（仮）

人口減少や高齢化の進行に伴い、農村の維持が困難になりつつあります。このような背景の下、食料・農業・農村基本法が改正され、農村をめぐる情勢の変化が生じる状況においても地域社会が維持されるよう農村の振興を図ることの必要性が明記されました。これを受け、農山漁村政策の再構築を進める旨の総理発言があり、特に地域資源を活かした産業振興、人材の確保、農村への人の呼び込みなどが重要な課題と位置づけられています。

また、農業の有する多面的機能は、農村地域での日常的な生活や農業生産活動などによって維持されています。これを支える手段として多面的機能支払交付金の制度があり、農地の維持や資源保全の活動を支えています。人口減少や高齢化は、こ

の制度を活用した組織の活動にも影響を及ぼしています。農業生産面では、ICTの導入によるスマート農業が注目されていますが、多面的機能の視点からも、農地維持や資源保全、農村集落の活性化に対する農業農村工学の貢献が問われています。

本小特集では、地域資源を活かした産業振興、農福連携や農泊の推進、次代への承継を見据えた人材の確保など、中山間地域に限らずあらゆる地域を対象に、現場で取り組まれている農村振興に関する報文を募集します。また、多面的機能支払交付金制度の活用やスマート農業の導入による農地維持、資源保全、農村集落の活動活性化に関する取り組みや事例など、農業の有する多面的機能の維持に農業農村工学が果たす役割や今後の展望についての報文も広く募集します。

学会誌第93巻第10号テーマ「農業農村工学における再生可能エネルギー利用」（仮）

持続可能な開発目標SDGsの目標7「すべての人々に手ごろ

で信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを

確保する」のターゲットの一つに「世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる」ことが掲げられています。世界の再生可能エネルギー発電設備の容量は、2015年度に石炭を抜いて最も容量の大きい電源となり、その後も年々導入ペースが増加しています。わが国では2012年に「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」（再エネ特措法）の施行（2024年改正）により、固定価格買取制度（FIT）の導入がされて以降、再生可能エネルギーの普及が進み、総発電量に占める再生可能エネルギー電気の割合は2011年度の10.4%から2022年度時点で21.7%まで増加しました。

他方、農山漁村への再生可能エネルギーの導入は、土地、水、バイオマス等の未利用資源の有効活用、地域内経済循環の創出

による経済的メリットのほか、温室効果ガス排出削減、災害時の電力供給、地域コミュニティ維持等への活用が期待されます。農林水産分野においては、2013年に「農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律」（農山漁村再生可能エネルギー法）が成立し、翌年に施行されました。本法成立・施行からおよそ10年が経過し、関連技術の進展やさまざまな取組み事例・課題が蓄積していると考えられます。農山漁村における再生可能エネルギー普及への取組みは農業農村整備事業の方向性や地域計画に関わり、情報共有は今後の展開に重要です。本小特集では、農業農村工学における再生可能エネルギー利用や普及について、技術報告や取組み事例、今後の展望など、広く報文を募集します。

学会誌第93巻第11号テーマ「農業農村整備における情報化施工およびBIM/CIMの現状とこれから」(仮)

目指すべき未来社会としてSociety 5.0が提唱（2016年）され、建築・土木分野ではBIM/CIMやICT施工の取組みが進められ、実用は一部に限られています。農業分野ではドローンを活用した営農や農業機械の自動走行の取組みが先行しつつ、施工現場では建設業界の人手不足や働き方改革を背景に3D建設機械が導入され、情報化施工が進展しつつあります。また、農林水産省による情報化施工および3次元データ活用に関するガイドライン、国土交通省によるBIM/CIM関連基準要領等が公開されています。

一方、実用化を進める段階では、必ずしもBIM/CIMデータが情報化施工や維持管理に対応できる訳ではありません。3次元データ取得におけるデータ互換の課題に始まり、設計から

施工に移行する段階での設計者と施工者、および施工管理から維持管理に移行する段階で施工者と維持管理者でそれぞれ必要な3次元データや情報に相違があります。また、3次元データの活用における多様な現場条件への対処や現場技術者の育成など多くの課題があり、その対応が求められているのが現状といえます。

農業農村工学分野でのDX進展に向けて、情報化施工およびBIM/CIMの活用における設計、積算、施工、施工管理、維持管理などの各プロセスやデータ移行で直面する課題と対応の現状、最新情報や今後の展望について、幅広く報文を募集します。

学会誌第93巻第12号テーマ「近年の豪雨による農業用ため池等被災に関連した調査・対策・研究」(仮)

周知のとおり気候変動に伴う豪雨の頻発化・激甚化により、ため池をはじめとする農業用水利施設の被災が近年多く発生しています。農林水産省ホームページで公表されている「最近発生した災害の情報（風水害）」によると、令和6年には、7月25日からの大雨による被害（秋田県、山形県）、台風第10号に関連した被害（三重県ほか）、9月20日からの大雨による被害（石川県ほか）があり、それらを含め令和元年以降では合計19件の災害情報が掲載されています。

このような災害リスクの高まりに対応するため、豪雨によるため池等の被災については、発生直後から行政機関や技術者・研究者による被害状況の現地調査、緊急対応策や被災要因等の検討が行われ、その後も数年以上の中長期にわたって、降雨・貯水の堤体への浸透、越水または貯水池への土砂流入による堤体安定性への影響、その対策、決壊に伴う下流浸水域予測手法等の検討や研究が続けられています。また、令和2年の「防災

重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」施行から令和7年10月1日で5年を迎え、都道府県で実施中のため池関連の防災・減災対策の検討、防災工事等推進計画の策定とそれを踏まえた関連対策・工事のさらなる推進が期待されます。

このような背景から本小特集では、最近10年程度における豪雨による農業用ため池等の被災に関連した行政機関、技術者、研究者等による調査、対策の検討および実施、研究等の取組み事例の報告を募ります。

なお、ここでは主に豪雨によってため池やそれに付随する水路等水利施設の被災が発生するような災害に関する取組みを扱います。ため池や農業水利施設を利用した流域治水などの災害対策については、流域治水等関連小特集の機会の投稿をご検討いただければと思います。

2. 自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿報文およびその他の投稿区分の自主投

稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページ（<https://www.jsidre.or.jp/journal/>）に掲載の「農業農

村工学会誌投稿要項」,『農業農村工学会誌』原稿執筆の手引き」を熟読の上,小特集と同じく農業農村工学会誌企画・編集委員会あてに,ご投稿ください。

ご投稿に当たっては,投稿票・内容紹介・本文(テンプレート)の各ファイル(Word)を上記の学会ホームページからダウンロードし,原稿の作成にご使用ください。

改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版の閲覧申込み案内

改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版の閲覧希望の皆様へ

改訂6版 農業農村工学標準用語事典は,2019年8月27日に発行し好評を得ていますが,下記に該当する冊子購入者の中で希望される方には,学会ホームページ上で閲覧サービスを行っています。該当する閲覧希望の方は,下記にしたがい閲覧の手続きをお願い申し上げます。

- (1) 本用語事典の学会 Web 上での開示については,①正会員でかつ個人で購入した方,および②学生会員での購入者(大学等での先生の紹介によるグループ購入者も含む)の中で希望される方へサービスを提供します。
- (2) 上記の条件を満たす方で閲覧を希望される方は,「改訂6版用語事典 Web 上閲覧希望」とメール件名に明記の上,

氏名,会員番号および購入年月を付記して(学生会員でグループ購入された方は,紹介の先生の氏名も含む),下記 E-mail 宛にお申し込みください。

suido@jsidre.or.jp

- (3) 上記メールを受信および確認後,閲覧の手順およびパスワードを返信メールにてご連絡申し上げます。
- (4) 学会ホームページ上で閲覧が可能なものは,改訂6版 農業農村工学標準用語事典 PDF 版および Web 版が付記されたコンテンツになります。なお,Web 版とは,改訂5版から改訂6版の編集において,時代や科学技術の変化にともない改訂6版から削除した用語の中から現在においても参考になる用語を収録したものです。

2026 年の学会誌表紙写真の募集

学会誌企画・編集委員会では,2026年発行の学会誌も引き続いて学会員の皆さまからの写真などを基本に表紙を飾ることとします。以下の趣旨を参考に魅力ある写真などをふるってご応募ください。

趣 旨

現代に入り農業の近代化のために,農業農村工学の粋を集めた多くの農業(水利)施設が造成され,農業や農村の基盤を支えています。そして,近年,それらも更新や機能保全を重ね施設の様態も変化してきています。さらに,日本の農業農村工学の成果は技術移転により,海外の多くの国々で現地適用され,それらの国々の食料供給と農業生産の基盤を支えています。農業農村の現場で活躍される技術者,現場での調査研究に邁進されている研究者・学生の皆さま,国内外の農村地域における農業施設・構造物,特に新たに完成した施設や施工中の現場事例および国外においては日本の関連技術が適用された事例などの匠(造形美,用の美,融合の美)とそれを含む景観を広く学会員にご紹介ください。

記

1. テーマ

「農業(水利)施設・構造物とそれらに支えられた農地・地域の景観など:現代の最新技術と苦労が垣間見える造形美・用の美など」

2. 対象巻号 学会誌第94巻(2026年第1~12号)

3. 写真などの種類

応募写真は A4 以上 B4 以下のサイズにプリントしたものと

します。プリントは「写真用紙—光沢紙」を使用してください。四つ切りワイドも含まれます。なお,四つ切りは 254×305 mm,同ワイドは 254×356 mm,A4 は 210×297 mm,B4 は 257×364 mm です。カラー,モノクロは問いません。採用となった写真についてはデジタル写真の場合に限り画像データを送っていただきます。データを送信する場合は一点につき 20 MB 以下とし,これを超えるものは CD または DVD にて送ってください。形式は JPEG のみに限定します。

4. 枚 数

応募写真に制限はありませんが,未発表のものに限りです。

5. 締 切 2025 年 9 月 30 日

※応募時,過去1年以内に撮影したものに限りです。

6. 審 査 審査委員会(編集委員と写真家)で選考します。

7. 結果発表

学会誌第94巻第1号で採用作品と掲載号を発表し,採用作品は2026年度大会講演会会場内でパネル展示します。

8. 被写体の説明文または「Cover History (表紙写真由来)」の執筆および写真使用料について

採用作品の応募者は,撮影の動機,被写体にひかれた点,被写体の説明などを,学会誌掲載の「Cover History (表紙写真由来)」にご執筆いただきます。ご執筆の詳細は,採用決定時に応募者に直接お知らせします。また,採用作品には規定の写真使用料(1点につき1万円)をお支払いします。なお,すべての応募作品が不採用となった応募者には記念品をお送りします。

9. 著作権・出版権

採用作品の著作権および出版権は（公社）農業農村工学会に属します。

10. 注意点

審査は上記の趣旨を十分理解されている写真であるか、表紙写真の質として耐えうるかということを重視します。具体的には、農業施設・構造物の形状や機能が、その写真から十分に読みとれること（花などの情緒物に埋没しないこと）が採用の条件となります。

また、被写体の学会誌への掲載、肖像権や権利関係については許可等、十分ご注意ください。

11. 応募方法および応募先

学会ホームページ (<https://www.jsidre.or.jp/format/>)より、投稿票をダウンロードし、タイトル、郵便番号、住所、氏名、勤務先、電話番号、E-mail アドレス、写真のテーマ、撮影場所、撮影年月日、対象物の固有名称（固有名称）、対象物をめぐる歴史的背景等の説明を記入し、応募写真の裏面に貼付してお送りください。

なお、原則として、応募写真は返却いたしません。

〒105-0004 東京都港区新橋 5-34-4

（公社）農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会「表紙写真公募」係

TEL：03-3436-3418

E-mail：henshu@jsidre.or.jp

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2024 年 7 月から 2026 年 6 月までの編集体制と編集事務局

国際水田・水環境工学会（International Society of Paddy and Water Environment Engineering：PAWEES）では、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」（略称：PAWE）を発行しています。なお、Paddy and Water Environment 誌の略称は、これまで PWE としておりましたが、2022 年 11 月の国際集会以降は PAWE に統一されることとなりました。

本ジャーナルは、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。また、2023 年のインパクトファクター（IF）は 1.9 であり、国際ジャーナル誌としての位置づけが確立しています。

水田農業における土地、水、施設および環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としており、掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑（水配分管理、水収支、灌漑施設、栽培管理）
- ② 排水（排水管理、排水施設）
- ③ 土壌保全（土壌改良、土壌物理）
- ④ 水資源保全（水源開発、水文）
- ⑤ 水田の多面的機能（洪水調節、地下水涵養など）
- ⑥ 生態系の保全（水生、陸生動植物の生態系）
- ⑦ 水利施設と減災・防災（施設管理、地すべり、気候変動、災害防止など）
- ⑧ 地域計画（農村計画、土地利用計画など）
- ⑨ バイオ環境システム（水田農業と水環境、土壌環境、気象環境）
- ⑩ 水田の多目的利用（田畑輪換、施設園芸）
- ⑪ 農業政策（農村振興、条件不利地の支援策など）

また、世界 12 カ国から Editor（22 名）を選出することにより、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名な Springer 社からの刊行です。掲載論文は、Review, Article, Technical

Report および Short Communication の 4 種類です。

2024 年 7 月から、新たな編集体制をスタートさせました。詳細は以下のとおりです。

編集体制

・ Editor-in-Chief

Dr. Toshiaki IIDA

Faculty of Agriculture, Iwate University, Japan

・ Associate Editors-in-Chief

Dr. Seong-Joon KIM

Konkuk University, Korea

Dr. Yu-Pin LIN

National Taiwan University, Taiwan

・ Editors 12 カ国から 22 名

・ Editorial Advisors 27 名

・ Chief Managing Editor

Dr. Tasuku KATO

Institute of Agriculture, Tokyo University of Agriculture and Technology, Japan

・ Managing Editors

Dr. Eunmi HONG

School of Natural Resources and Environmental Science, Kangwon National University, Korea

Dr. Taeil JANG

Department of Rural Construction Engineering, Chonbuk National University, Korea

Dr. Kuo-Wei LIAO

Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Taiwan

Dr. Katsuyuki SHIMIZU

Faculty of Agriculture, Tottori University, Japan

Dr. Naoko OKA

Rural Development Division, Japan International

Research Center for Agricultural Sciences(JIRCAS),
Japan

編集事務局 (2026 年 6 月まで日本担当)

Dr. Tasuku KATO

Institute of Agriculture, Tokyo University of Agriculture
and Technology, Japan

TEL : +81-42-367-5757

E-mail : taskkato@go.tuat.ac.jp

投稿先 : オンライン投稿 (<https://link.springer.com/journal/10333>) になります。

投稿資格 : 筆者が農業農村工学会員で PAWE 誌の購読者であること。

投稿要領等 : <https://link.springer.com/journal/10333/submission-guidelines> に詳細を記載しています。

発行スケジュール : 年 4 回 (オンラインジャーナル)

購読料 : 正会員・名誉会員 9,900 円 (税込)

学生会員 (院生含む) 4,950 円 (税込)

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は、まず農業農村工学会にご入会の上、お申し込みください。

なお、オンラインジャーナルへの完全移行に伴い、2016 年度からの購読はパスワードによる Web 上での閲覧になっています。冊子体の配布はありません。

申込先 : 農業農村工学会事務局 (suido@jsidre.or.jp) まで会員番号を明記の上、お申し込みください。

オンラインジャーナル 農業農村工学会論文集

農業農村工学会論文集は、より投稿しやすい環境と早期公開を実現するため、平成27年4月より J-STAGE を利用したオンラインジャーナルになりました。

J-STAGE 上に公開されることで被引用環境も整っています。

進化した農業農村工学会論文集に皆様のご投稿をお待ちしております。

→電子投稿・査読システムの導入により、平均 4 カ月 で審査終了！

→審査終了後、順次 J-STAGE に掲載！

→論文集購読者は、オンライン登載直後より閲覧可能、

冊子体も配布、掲載料も低価格！

→投稿資格を緩和、非会員も条件により投稿可能に！

学生の皆様、論文集の購読も会費も免除です。今が入会のチャンスです！
すでに入会の学生会員の方も、メールにてお申込みいただければ、無料で購読できます。最新の先端技術を学びませんか。